

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

設立年月日 昭和59年10月31日

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 吉田 裕幸	資本金	300,000千円	県出資等額及び比率	115,800千円	(38.6%)	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課					
設立目的	国鉄改革に伴い鷹角線は廃止対象路線に選択されたが、沿線住民の重要な交通手段であることから、県と関係町村が主体となり存続することで合意され、それぞれの出資により昭和59年10月31日に会社を設立した。												
事業概要	秋田内陸縦貫鉄道の経営、旅行業法に基づく旅行業、広告宣伝業、保険代理業・その他これらの事業の関連事業												
関連法令、県計画	鉄道事業法、新秋田元気創造プラン												
役員数 (R6.7.1現在)	理事		監査役		評議員		計		職員数 (R6.4.1現在)	正職員	出向職員	臨時・嘱託	計
	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤		44	1	11	56
	1	3		2			1	5		※役員と職員を兼ねている者の人数は、役員と職員の両方に計上し、職員数には括弧（内数）で表示。			

2 法人の行動計画(令和4～7年度)

県関与のあり方	継続	経営状況	健全化が必要	取組の方向性	・要経営改善 ・公益的事業の安定実施
目標	○経営健全化に向け、鉄道収入の確保や関連事業収入の拡大等により、更なる経営改善を進め、安全運行の維持に努める。 【目標】各年度経常損失額2億円以内 輸送人員 R4年度：217,600人、R5年度：240,800人、R6年度：252,400人、R7年度：264,000人 売上高（受託事業収入除く） R4年度：147,000千円、R5年度：164,000千円、R6年度：173,000千円、R7年度：182,000千円				
取組	○観光列車（鉄の3兄弟）の最大活用によるイベント列車等の運行や県内を含む北東北を対象とした教育旅行誘客の強化等により、定期外利用人員の拡大を図る。 【目標】イベント列車運行回数 R4年度：25回、R5年度：30回、R6年度：30回、R7年度：35回 教育旅行誘客件数 R4年度：35件、R5年度：37件、R6年度：37件、R7年度：40件 ○オンライン販売の充実を図るため、新たな売れ筋商品の開拓やオリジナル商品（ヒット商品）開発に取り組む。 【目標】オンラインショップ売上高 R4年度：4.0百万円、R5年度：4.5百万円、R6年度：5.0百万、R7年度：5.5百万円 ○直営店レストラン「こぐま亭」のおもてなしサービスや企画の充実、メニューの最適化により販売拡大と集客の安定化を図る。 【目標】「こぐま亭」売上高 R4年度：10百万円、R5年度：11百万円、R6年度：12百万円、R7年度：13百万円				

3 財務

①損益計算書

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
売上高	148,221	190,902
売上原価	495,577	451,365
売上総利益	△ 347,356	△ 260,463
販売費及び一般管理費	104,403	97,930
人件費（売上原価含む）	199,867	199,221
営業利益（損失）	△ 451,759	△ 358,393
営業外収益	258,808	159,500
営業外費用	224	
経常利益（損失）	△ 193,175	△ 198,893
特別利益	525,927	951,533
特別損失	325,927	746,542
法人税、住民税・事業税	4,022	1,504
当期純利益（損失）	2,803	4,594

②貸借対照表

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度
流動資産	499,080	220,566
固定資産	96,700	80,361
資産計	595,780	300,927
流動負債	407,468	109,458
短期借入金		
固定負債	3,476	2,038
長期借入金		
負債計	410,944	111,496
資本金	300,000	300,000
利益剰余金等	△ 115,164	△ 110,569
純資産計	184,836	189,431
負債・純資産計	595,780	300,927

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<主な経営指標>

項 目	令和4年度	令和5年度	増減※
経常収支比率 (経常収益÷経常費用)	67.8%	63.8%	△4.0
流動比率 (流動資産÷流動負債)	122.5%	201.5%	+79.0
自己資本比率 (純資産計÷負債・純資産計)	31.0%	62.9%	+31.9
有利子負債比率 (有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	—

※中小企業退職共済制度へ加入している。

③県の財政的関与の状況(事業費補助・委託を除く)

(単位:千円)

区 分	令和4年度	令和5年度	支出目的等
年間支出			
年度末残高			

法人名：

秋田内陸縦貫鉄道 株式会社

I 自己評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【令和5年度実績】 ○経常損失額：198,893千円（前年度：193,175千円、目標：2億円以内） ○輸送人員：230,579人（前年度：183,681人、目標：240,800人） ○売上高（受託事業収入除く）：176,761千円（前年度：135,942千円、目標：164,000千円） ○イベント列車運行回数：50件（前年度：26件、目標：30件） ○教育旅行誘客件数：22件（前年度：52件、目標：37件） ○オンラインショップ売上高：0.9百万円（前年度：1.1百万円、目標：4.5百万円） ○「こぐま亭」売上高：9.4百万円（前年度：8.6百万円、目標：11百万円）			【令和5年度実績】 ○経常利益：△198,893千円（前年度：△193,175千円） ○当期純利益：4,594千円（前年度：2,803千円） ○営業利益：△358,393千円（前年度：△451,759千円） ○売上高（受託事業収入除く）：176,761千円（前年度：135,942千円）		
【自己評価】 ○新型コロナウイルス感染症による人流の抑制が薄れ、団体利用の増加やインバウンド利用が戻り始めたものの、輸送人員の目標達成には至らなかった。インバウンド利用者は42,994人と過去最高を更新した（前年度：4,646人）。また、イベント列車運行回数は計画を超える運行を達成することが出来たが、新型コロナウイルス感染症による人流の抑制が薄れたことで教育旅行の誘客に対し県外利用の増加となり、計画を達成することができなかった。 ○こぐま亭については前期から760千円増加したが目標を達成することができず、収益力の強化やリピーターの拡大を進め増収を目指していく。 ○オンラインショップは商品ラインナップ整理を行い増収を目指したが効果が得られず目標を達成できなかった。キャッシュレス決済の選択肢を増やすなど、利便性の向上を図り集客の増加を目指していく。			【自己評価】 ○新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、人流が回復し鉄道事業収入・関連事業収入ともに増加したが、エネルギー・原料費の高止まりの影響から動力費、関連材料費も増加し、経常損失は前年度より増加したものの、目標とする経常損失2億円以内を9期連続で達成した。 ○当期純利益については、売上高・特別利益の増加により、4,594千円を計上し、累積赤字を縮小することができた。		

II 所管課評価

1 行動計画における目標及び取組の達成状況			2 経営状況		
【所管課評価】 ○輸送人員は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う団体利用客の増加や、昨年12月に就航した台湾チャーター便の影響によるインバウンド利用客数の増加により、前年度比で25.5%増となったが、沿線人口の減少に伴う定期利用の減少に歯止めがかからず、目標には及ばなかった。 ○イベント列車の運行回数は目標を大きく上回り、内陸線の魅力発信と利用促進に大きく貢献した一方、オンラインショップや「こぐま亭」の売上は目標を達成することができず、今後は、キャッシュレス化等による販売方法の見直し他、インバウンド向け商品の販売等にも力を入れ、売上の増加を図っていただきたい。			【所管課評価】 ○世界的な物価高騰の影響により軽油、保険料等の諸経費が増加している中、鉄道利用促進に向けた様々な取組や経費削減の結果、目標（経常損失2億円以内）を9期連続で達成した一方、前年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、助成金や補助金等による、国・県・市の支援策が経営を支えたこともあり、経常損失額は前年度を上回った。 ○今後は、主にインバウンド利用客向けの新たな商品やサービスの提供により、定期外利用の更なる増進を図ることで、経常損失額の縮減に努めていただきたい。		

III 委員会評価

総合評価	法人全体の取組・運営状況に関するコメント
C	○物価高騰の中において、各種イベントの実施や積極的な情報発信等に取り組むことにより、9期連続で経常損失2億円以内を達成できた点は評価できる。 ○一方で、輸送人員や教育旅行誘客件数など、行動計画に定める過半数の目標を達成することができなかったことから、これらの目標達成に向けた取組を進め、経常損失額の縮減に努める必要がある。

【委員からの提言】

○インバウンドによる利用者増の好機と捉え、内陸線を活用した旅行プランの提案や沿線周辺施設との連携など、各種取組の実施により売上高の増収に努めてもらいたい。 ○オンラインショップに関しては、売り上げが好調である由利高原鉄道（株）等の他企業の商品構成や運営方法を参考に改善を図っていただきたい。 ○地方鉄道については、沿線住民の交通手段のほか、観光資源としての側面もあることから、今後の県関与のあり方に関しては、県の観光振興の方向性においても検討が必要と考えられる。

委員会評価を踏まえた対応方針

法人の対応方針	所管課の対応方針
○インバウンドによる団体利用などの定期外利用増加に対し、客単価アップにつなげるための取組を加えることで、収益の基盤を強化する。 ○頻発化・激甚化する自然災害の中、安全で安定した輸送サービスを提供することを第一に、地域と連携した運営を続け、地域住民の交通手段のほか、地域の観光資源としての役割を果たしていく。	○法人ではこれまで、沿線の観光施設と連携した企画を多数実施しているほか、インバウンド向け商品の開発にも積極的に取り組んでおり、更なる増収が図られるよう、県としても沿線市と連携していく。 ○オンラインショップの運営のほか、各種取組について、由利高原鉄道（株）とも情報交換が図られるよう、県が調整役となり、関連事業の取組を支援していく。 ○秋田内陸線は地域住民にとって欠かすことができない交通手段であるほか、北秋田・仙北両地域の観光資源として、重要な役割を担っていると認識しており、県としても、沿線市等と連携を図りながら、鉄道利用者数の増加や沿線地域の活性化に向けた法人の取組を支援していく。